

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
情報機器事業	78,662	+2.3
オプト事業	31,715	△20.8
メディカル＆グラフィック事業	7,728	△58.8
計測機器事業	1,338	+8.6
その他事業	1,635	△1.5
合計	121,080	△12.7

(注) 1 金額は、売価換算値で表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

販売状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(参考)

	当第3四半期 連結会計期間 (自21.10.1 至21.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自20.10.1 至20.12.31)	増減	直前四半期 連結会計期間 (自21.7.1 至21.9.30)	増減
売上高	億円 1,953	億円 2,136	億円 % △182 △8.6	億円 2,039	億円 % △85 △4.2
売上総利益	897	1,037	△140 △13.5	892	5 0.6
営業利益	120	147	△26 △18.1	97	22 23.5
経常利益	104	62	41 67.6	81	22 28.1
税金等調整前四半期純利益	106	7	98 —	65	41 63.5
四半期純利益 (△は純損失)	54	△19	74 —	32	22 69.2
1株当たり四半期純利益 (△は1株当たり四半期純損失)	円 10.32	円 △3.64	— —	円 6.10	— —
設備投資額	億円 69	億円 160	億円 % △90 △56.4	億円 99	億円 % △29 △29.9
減価償却費	151	177	△26 △14.8	155	△3 △2.5
研究開発費	166	208	△41 △19.9	176	△9 △5.4
フリー・キャッシュ・フロー	億円 256	億円 △44	億円 % 300 —	億円 269	億円 % △12 △4.8
連結従業員数	名 36,509	名 38,310	名 % △1,801 △4.7	名 36,008	名 % 501 1.4
為替レート	円	円	円 %	円	円 %
USドル	89.72	96.32	△6.60 △6.9	93.65	△3.93 △4.2
ユーロ	132.68	126.74	5.94 4.7	133.74	△1.06 △0.8

当社グループの当第3四半期連結会計期間（以下「当四半期」）における売上高は1,953億円となり、前年同四半期からの減収幅は182億円（8.6%）に縮まりました（直前四半期連結会計期間における対前年同四半期比は739億円（26.6%）の減収）。2008年秋以降の世界不況に伴って急速に縮小した需要は、製品分野や市場によって状況は異なるものの、全体としては緩やかな回復傾向を示しました。その中で、当社グループの各事業においても、製品分野或いは市場によって強弱感を抱えながらも、オフィス用MFP（デジタル複合機）やTACフィルム（液晶偏光板保護フィルム）など主力製品が牽引して、グループ収益力は回復基調を維持しました。

利益の面では、当四半期の営業利益は120億円となり、前年同四半期からの減益幅は26億円（18.1%）に縮小しました（直前四半期連結会計期間における対前年同四半期比は144億円（59.7%）の減益）。前年度末からグループをあげて取り組んできた固定費削減による損益分岐点の引き下げや更なる経費削減を徹底するとともに、採算性を向上させたカラーMFP新製品の拡販や需給環境が大きく改善したオプト事業の増益が寄与しました。経常利益は、営業外項目で前年同四半期に発生した為替差損が減少したことなどにより68億円改善したことから、前年同四半期比で41億円（67.6%）増益の104億円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期に計上された投資有価証券評価損などの特別損失が減少したことで大きく改善し、106億円（前年同四半期は7億円）となりました。これらの結果、四半期純利益は、前年同四半期の19億円の損失から黒字転換し、54億円となりました。このように、当四半期は、経常利益から四半期純利益まで全ての段階利益において前年同四半期比で増益となりました。

〈参考〉直前四半期（平成21年7月1日～平成21年9月30日）との比較

当第3四半期連結会計期間の業績の比較対象としては、2008年秋以降の世界的な景気後退の影響を受けて事業環境の激変が生じ始めた前年同四半期（平成20年10月1日～平成20年12月31日）との比較よりも、現況との連続性が強い直前四半期（平成21年7月1日～平成21年9月30日）との比較の方が適当と考え、参考説明として以下に追記しました。

当四半期における売上高は、第2四半期連結会計期間である直前四半期連結会計期間（以下「直前四半期」）から85億円（4.2%）減収となりました。MFPやTACフィルム、ガラス製ハードディスク基板などの売上は堅調に推移しましたが、カメラ付携帯電話向けのカメラモジュールなど画像入出力コンポーネント関連の売上が減少しました。メディカル＆グラフィック事業も、デジタル機器に対する需要の冷え込みが依然として影響し、販売は低迷しました。

利益の面では、営業利益は、情報機器事業の収益力回復が大きく牽引し直前四半期から22億円（23.5%）改善しました。同様に、経常利益も22億円（28.1%）改善しました。税金等調整前四半期純利益は、直前四半期に計上された固定資産除却損などの特別損失が減少し41億円（63.5%）改善、四半期純利益も22億円（69.2%）改善しました。このよう、直前四半期比では、売上高は減少となりましたが、利益面では全ての段階利益において増益となりました。

主な事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

(参考)

		当第3四半期 連結会計期間 (自21.10.1 至21.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自20.10.1 至20.12.31)	増減	直前四半期 連結会計期間 (自21.7.1 至21.9.30)	増減
		億円	億円	億円 %	億円	億円 %
情報機器事業	外部売上高 営業利益 (△は営業損失)	1,339 101	1,424 153	△84 △6.0 △51 △33.8	1,327 76	12 0.9 25 33.3
オプト事業	外部売上高 営業利益	321 41	370 4	△49 △13.3 37 789.0	364 44	△43 △11.9 △2 △6.4
メディカル& グラフィック事業	外部売上高 営業利益 (△は営業損失)	234 △2	283 13	△48 △17.3 △15 —	292 9	△57 △19.5 △12 —
計測機器事業	外部売上高 営業利益 (△は営業損失)	16 △0	16 △1	0 2.0 0 —	16 △1	0 2.9 1 —

＜ 情報機器事業 （事業会社：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社） ＞

オフィス用MFPでは、「bizhub（ bizhub C452/360/280/220 ）」の中高速カラー機の新製品4機種を中心に販売拡大に努めました。これらの新製品はいずれも、従来製品に比べて大幅な省電力設計と長寿命部品の採用などによって、お客様の「TCO（トータル・コスト・オブ・オーナーシップ）削減」に貢献するとともに、当社独自の重合法トナーによる高画質、最新のネットワーク機能やセキュリティ機能、トップレベルの静音設計など、お客様にとっての「生産性の向上」や「環境負荷の低減」にも貢献する設計思想のもとで開発したものです。世界不況が長引く中、当四半期のオフィス用カラー機の販売数量は、前年並みの水準への回復には至らないまでも、新製品効果もあって前年同四半期との減少幅は縮小してきました。また直前四半期比では、欧米市場での販売増が牽引して回復基調を維持しました。一方、オフィス用モノクロ機の販売数量は、北米やアジア市場での販売増が牽引し、ほぼ前年並みの水準まで回復しました。また、直前四半期比でも、販売ボリュームを維持しました。

プロダクションプリント分野では、カラー機への需要は長引く景気停滞の影響を受けて低迷し、各市場とも販売は低調に推移しました。一方、「bizhub PRO（ bizhub PRO 1051/1200 ）」の新製品2機種を発売して品揃えを強化したモノクロ機は、欧米市場を中心とした堅調な販売によって前年同四半期を上回る実績をあげました。当分野における全体の販売数量は前年同四半期を下回りましたが、直前四半期からは増加基調を維持しました。

プリンタ一分野では、オフィス向けにA4タンデムプリンターやA4カラー複合機などの販売拡大に取り組みました。当四半期のプリンターの販売数量は、欧米を中心に海外市場でのカラー機が大幅に伸長するとともに、モノクロ機も前年同四半期並みの水準を確保するなど堅調に推移しました。

このように、当事業では「ジャシルトップ戦略」に沿って、オフィス用カラーMFP並びにプロダクションプリント用高速MFPの販売に注力しました。世界不況の影響が長引く中、企業における投資抑制や経費削減、金融不安に伴うリース与信の厳格化など事業環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、当四半期におけるMFP製品の販売台数を地域別に見ますと、北米市場及び新興国市場では前年同四半期比でプラスに転じ、欧州や日本でも前年同四半期との減少幅が縮小するなど、事業全体としては緩やかながら販売モメンタムは回復傾向を示しています。当事業の外部顧客に対する売上高は1,339億円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益は101億円（同33.8%減）と減収減益となりましたが、直前四半期比では、売上高は12億円（0.9%）の増収、営業利益は25億円（33.3%）の増益となりました。

オフィス用カラー機新製品を中心とした販売ミックスによるMFP本体の採算性の改善に加え、これまで築き上げた市場設置機から創出される安定したサービス収入、海外販社を中心にいち早く実施した構造改革や経費削減など全社をあげた損益分岐点を引き下げる取り組みなどの経営施策が、この収益回復に着実につながっております。

〈 オプト事業 (事業会社：コニカミノルタオプト株式会社) 〉

ディスプレイ部材分野では、当社が注力するVA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）及び膜厚40μの薄膜フィルムなど高機能品の販売拡大に努めました。各国における家電需要振興策による大型液晶テレビの需要拡大などに対応した液晶パネルメーカー各社の増産を受け、当四半期の販売数量は前年同四半期を上回りました。

メモリー分野では、BD（ブルーレイディスク）用光ピックアップレンズのゲーム機やAV機器などの需要は回復基調であるものの、パソコン向けの需要拡大が依然として弱い状況にある中、DVD用光ピックアップレンズなどの販売拡大に努めた結果、光ピックアップレンズ全体としての当四半期の販売数量は、前年同四半期を上回りました。ガラス製ハードディスク基板は、モバイルパソコンや外付けメモリー向けを中心に需要が回復し、当四半期の販売数量は前年同四半期を上回りました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルカメラ・ビデオカメラ向けの販売数量は前年並みとなりましたが、カメラ付携帯電話向けは当社が得意とするハイエンド領域での需要伸び悩みもあり、減少しました。

このように、当事業では主力製品であるTACフィルム、光ピックアップレンズ、ガラス製ハードディスク基板はいずれも販売数量を前年同四半期から伸長させましたが、画像入出力コンポーネント分野は需要の伸び悩みなどにより販売数量は減少しました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同四半期比13.3%減収の321億円となりましたが、営業利益は前年同四半期の4億円から大幅に増益し41億円となりました。

直前四半期比では、売上高は、画像入出力コンポーネント分野の売上減少などにより43億円（11.9%）の減収となりました。営業利益は、採算性の高いBD用光ピックアップレンズの販売数量減少などにより2億円（6.4%）の減益となりました。

〈 メディカル&グラフィック事業 (事業会社：コニカミノルタエムジー株式会社) 〉

医療・ヘルスケア分野では、主力のデジタルX線画像診断領域でCR機器の新製品「REGIUS（レジウス）210」の発売を開始しました。同領域では、CR機器のほか、高画質DR機器や画像診断ワークステーションなど幅広い品揃えで国内外の医療施設に向けて販売拡大に取り組み、これらデジタル機器の販売台数は前年同四半期並みの水準を確保しました。特に当社が診療所市場向けに販売を注力している小型CR機器「REGIUS 110」は、中国や欧州を中心に拡販し、前年同四半期を上回る実績をあげました。

ネットワーク機器では、新製品「I-PACS EX ceed（アイパックス エクシード）」の販売強化に取り組みました。また、カラー超音波診断装置の新製品「SONIMAGE（ソニマージュ）513」の発売を開始し、これまでのX線画像診断領域から超音波診断領域へと業容拡大を図りました。更に、製品保守サービスと経営支援サービスにネットワークサービスを組み合わせた総合サービス商品「informity（インフォミティ）」を、診療所市場向けに本格展開しました。

印刷分野では、デジタル色校正機やオンデマンド印刷機などデジタル印刷機器の販売拡大に取り組みました。景気拡大が続く中国市場での販売台数は前年同四半期を上回りましたが、日本や米国など景気低迷が長引く先進国市場での設備投資の冷え込みは依然として厳しく、これらデジタル機器の販売は低調に推移しました。

このように、当事業では両分野ともデジタルソリューションビジネスの強化に取り組みましたが、フィルム製品全般の需要減少に加えて長引く景気低迷の影響を強く受けた機器販売も総じて低調に推移しました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は234億円（前年同四半期比17.3%減）となりました。営業損益につきましては、売上が伸び悩む中でコスト削減を徹底いたしましたが、印刷分野での利益減少を医療・ヘルスケア分野で補えず、2億円の営業損失（前年同四半期は13億円の営業利益）となりました。

直前四半期比では、デジタル機器及びフィルム製品とも販売数量は減少し、売上高は57億円（19.5%）の減収、営業損益は12億円の悪化となりました。

〈 計測機器事業 (事業会社：コニカミノルタセンシング株式会社) 〉

当事業では、分光測色計「CM-5」、色彩色差計「CR-5」、葉緑素計「SPAD-502plus」など主力の色計測分野において意欲的な新製品の発売を開始し、自動車や家電製品等の製造業だけでなく食品、化粧品、農業など幅広い分野で販売拡大に努めました。国内市場では製造業における新規需要の低迷が続くものの、米国や中国市場での販売が伸長し、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同四半期比微増の16億円、営業損益も赤字幅が縮小し3千万円の損失まで改善しました。直前四半期比でも、売上高は微増となり営業損益は1億円の改善となりました。

所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

(日本)

当地域の外部顧客に対する売上高は874億円（前年同四半期比10.2%減少）、営業利益は133億円（前年同四半期比78.2%増加）となりました。

情報機器事業では、企業における投資抑制や経費削減、金融不安に伴うリース与信の厳格化など事業環境は依然厳しい状況にあり、オフィス用MFPやプロダクションプリント分野では、カラー・モノクロとともに販売数量は前年同四半期を下回るレベルとなりました。その結果、同事業の売上高は減少しましたが、営業利益については、構造改革や経費削減によって損益分岐点を引き下げる取り組みを徹底して続いていることにより、大きく増加しました。

オプト事業では、デジタル家電全般にわたる急激な減産調整の影響は前年第4四半期で底を打ち、TACフィルム、光ピックアップレンズ、ガラス製ハードディスク基板については、いずれも販売数量が前年同四半期から大きく伸長しました。一方、画像入出力コンポーネント分野は需要の伸び悩みに加えて採算を重視して製品の絞り込みを行ったことで販売数量は大きく減少しました。この結果、同事業の売上高は減少しましたが、生産量の回復に伴って損益が大きく改善した結果、営業利益は大きく増加しました。

メディカル＆グラフィック事業の医療・ヘルスケア分野では、診療報酬改定などの影響により医療施設での設備投資が進み、デジタルX線画像入力機器などの販売台数は前年同四半期を上回りました。また、業容拡大を図り、ネットワーク機器や超音波診断装置の販売実績も積みあがっていますが、フィルム製品は需要減少が続き、販売数量は前年同四半期を大幅に下回りました。印刷分野では、印刷業界の新規設備投資の冷え込みによりデジタル機器の販売台数は前年同四半期を下回りました。これらの結果、同事業の売上高、営業利益はともに大きく減少しました。

(北米)

当地域の外部顧客に対する売上高は411億円（前年同四半期比16.4%減少）、営業利益は9億円（前年同四半期は27億円の営業損失）となりました。

情報機器事業では、日本同様、事業環境は依然厳しい状況にあり、特にカラーについては、オフィス用MFP・プロダクションプリント分野とともに、販売数量は前年同四半期を大きく下回りました。一方、モノクロにつきましては、オフィス用MFPの販売数量が大口案件の受注などもあり増加するとともに、プロダクションプリント用についても、前年同四半期の販売数量を上回る実績となりました。これらの結果、特にカラーの販売数量の伸び悩みの影響が大きく、同事業の売上高は減少しましたが、販売体制の刷新などの構造改革や経費削減の取り組みの徹底の効果が大きく、前年同四半期の大幅な営業損失から一転して、利益を計上することになりました。

メディカル＆グラフィック事業の医療・ヘルスケア分野では、引き続き需要が低迷しており、デジタル機器の販売台数は前年同四半期を下回るとともに、フィルム製品も需要減少により販売数量は前年同四半期を大きく下回りました。印刷分野では、CTPプレートでの販売数量は伸びておりますが、デジタル機器の販売台数およびフィルム製品の販売数量は大きく減少しました。これらの結果、同事業の売上高は大幅に減少し、営業損益も悪化しました。

(欧州)

当地域の外部顧客に対する売上高は538億円（前年同四半期比1.9%減少）、営業利益は16億円（前年同四半期は1億円の営業損失）となりました。

情報機器事業では、事業環境は依然厳しい状況にあり、オフィス用MFPやプロダクションプリント分野では、全体の販売数量は前年同四半期比減少しました。この結果、同事業の売上高は減少しましたが、営業利益については、前期より進めている販売部門の構造改革や経費削減の取り組みの徹底が奏功し、前年同四半期の営業損失の状況から大きく改善し、利益を計上することができました。

メディカル＆グラフィック事業の医療・ヘルスケア分野では、世界的な景気低迷の影響によりデジタル機器の販売台数は前年同四半期を下回るとともに、フィルム製品も需要減少により販売数量は前年同四半期を下回った結果、同事業の売上高、営業利益ともに前年同四半期より悪化しました。

(アジア他)

当地域の外部顧客に対する売上高は129億円（前年同四半期比6.9%増加）、営業利益は31億円（前年同四半期比78.6%増加）となりました。

情報機器事業では、事業環境では改善の兆しが見えはじめ、オフィス用MFPやプロダクションプリント分野で、カラー・モノクロとも販売数量が前年同四半期比増加しました。この結果、同事業の売上高は増加するとともに、営業利益についても製造会社における原価低減のための構造改革などが奏功し、大きく増加しました。

オプト事業では、中国へ生産展開を進める取引先への対応を進めていますが、日本同様、価格低下が一層厳しく、コスト削減を押し進めた結果、同事業の売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。

メディカル＆グラフィック事業の医療・ヘルスケア分野では、デジタル機器の販売数量は、中国では前年同四半期比増加しましたが、その他の地域では減少しました。また、印刷分野では、中国デジタル印刷分野での売上を伸ばしたもの、フィルム販売は大幅に減少し、同事業の売上高、営業利益ともに前年同四半期を下回りました。

(2) 財政状態の分析

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,661	9,180	△519
負債 (億円)	4,530	5,037	△507
純資産 (億円)	4,131	4,142	△11
1株当たり純資産額 (円)	776.98	779.53	—
自己資本比率 (%)	47.6	45.0	2.6

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比519億円(5.7%)減少の8,661億円となりました。流動資産は227億円(4.5%)減少の4,822億円(総資産比55.7%)となり、固定資産は292億円(7.1%)減少の3,839億円(総資産比44.3%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比40億円増加の897億円、有価証券が190億円増加の670億円となり、手元資金が増加しました。

一方、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末比77億円減少の1,641億円となり、たな卸資産は削減に努めた結果、前連結会計年度末比254億円減少の1,037億円となりました。また、未収還付法人税の減少等により未収入金が103億円減少しました。

固定資産については、設備投資を抑制していることもあり、有形固定資産が前連結会計年度末比185億円減少の2,093億円となりました。また、無形固定資産も償却が進み、前連結会計年度末比105億円減少の1,010億円となりました。投資その他の資産は、株価の回復もあり投資有価証券が前連結会計年度末比30億円増加の211億円となりましたが、繰延税金資産が21億円減少となったことなどもあり、前連結会計年度末比1億円減少の734億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比507億円(10.1%)減少の4,530億円(総資産比52.3%)となりました。流動負債は589億円(19.0%)減少の2,518億円(総資産比29.1%)となり、固定負債は82億円(4.3%)増加の2,011億円(総資産比23.2%)となりました。

有利子負債(長短借入金と社債の合計額)については、社債の満期償還を行ったこともあり、254億円減少の2,049億円となりました。また、生産の絞り込みや経費削減等により、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比30億円、未払金が85億円、未払費用が34億円それぞれ減少しました。フォトイメージング事業に係る事業整理損失引当金はその消化が進み、前連結会計年度末比18億円減少の54億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比11億円(0.3%)減少の4,131億円(総資産比47.7%)となりました。

利益剰余金は当第3四半期連結累計期間における四半期純利益の計上による増加が90億円ありましたが、配当金による減少92億円などにより、前連結会計年度末比2億円減少の1,851億円となりました。

また、USドルに対する円高による為替換算調整勘定の変動などにより、評価・換算差額等は前連結会計年度末比10億円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は776.98円となり、自己資本比率は総資産が減少したことにより、前連結会計年度末比2.6ポイント上昇の47.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	344	186	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87	△230	142
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	256	△44	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444	72	△517

当第3四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー344億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー-87億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは256億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは444億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額7億円の調整があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末比181億円減少の1,562億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益106億円、減価償却費151億円、のれん償却額22億円、運転資本の好転137億円、預り金の増加20億円等によるキャッシュ・フローの増加と、賞与引当金の減少64億円、法人税等の支払額58億円等の支出との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは344億円のプラス（前第3四半期連結会計期間は186億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品のための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出66億円を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは87億円のマイナス（前第3四半期連結会計期間は230億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは256億円のプラス（前第3四半期連結会計期間は44億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還300億円を含めた有利子負債の返済399億円、配当金の支払い38億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは444億円のマイナス（前第3四半期連結会計期間は72億円のプラス）となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財政上の対処すべき課題について新たに発生したものはありません。直前四半期連結会計期間に引き続き、以下の内容を同課題として認識しております。

1 経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの入出力の領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループを目指し、グローバルに事業を展開しております。

経営理念 : 「新しい価値の創造」

経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」
「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」

企業メッセージ : 「The essentials of imaging」

2 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、直面している諸環境の激変を一過性の景気減速ではなく、世の中全体が変わろうとする大きな転換点として認識した上で、むしろこの激変のときこそ自らのポジションを高めるチャンスと捉え、より強く新しい流れを創りだし、成長につなげるための取り組みを進めております。当期（2009年度：平成22年3月期）及び来期（2010年度：平成23年3月期）の向こう2年間をその取り組み期間と位置づけ、①企業体質改革の実行、②強い成長の実現、③風土改革の3点を基本方針とする経営方針<09-10>を定めました。その概要は以下のとおりです。

経営方針<09-10>

<基本方針>

1) 企業体質改革の実行

当社グループを取り巻く内外の事業環境は、各国の景気対策の効果もありデジタル家電業界など一部には需要回復の傾向も見え始めましたが、事務機器などに対する企業の設備投資需要は依然として低調に推移しており、全般的に厳しい状況が続いております。このような状況の中、当社グループは企業としての勝ち残りを賭して企業体質の改革にグループ一丸となって取り組んでおります。具体的には、1. 固定費の削減、2. バランスシートのスリム化、3. 既存事業の取捨選択の徹底の各施策に重点的に取り組み、売上高の伸びに依存せず確実にフリー・キャッシュ・フローを創出することができる企業体質の構築を目指します。

同時に、すべての企業活動をお客様起点の発想に立って、常に先を見たイノベータイプな思考や行動を起こす企業集団となることを目指して、1. 開発・生産・販売・サービスなどすべての業務プロセスの革新、2. お客様起点のマーケティングとそれに基づいたビジネス構築の徹底、の諸施策に取り組んでおります。更に、3. 環境経営の強化の取り組みを重要な経営課題ととらえ、「環境」を成長のための競争軸に据えた「環境立社」を目指してまいります。環境技術を搭載した商品の提供、環境技術を導入した生産工程、環境プログラムへの対応等全ての事業活動において業界トップクラスの取り組みを進めるとともに、地球環境をキーワードとした新事業の創出に注力していきます。

2) 強い成長の実現

景気回復の局面において、当社グループが機を逸することなく俊敏に成長軌道を捉えるためには、成長を力強く推進する柱となる事業の存在が必須であります。それには、既存事業を強化し、更にその業容を拡大とともに、次の成長を牽引する新たな事業の柱を創りあげることが肝要と考えます。

①既存事業の強化

取捨選択と集中による「ジャンルトップ」の精鋭化を徹底し、当社グループが持つ強みに更に研ぎをかけ圧倒的な強さにまで高めることで、揺るぎない市場ポジションの確立を目指します。情報機器事業では、オフィス向けカラーMFPやプロダクションプリント分野における当社の競争力を一層強化すべく取り組みを進めております。オプト事業では、ディスプレイ部材分野での次世代製品や新領域への展開、レンズ関連分野での徹底したコスト競争力の強化等の取り組みに注力しております。

②既存事業の業容拡大

当社グループが持つ強み分野においてコア技術を最大限に活用したイノベティブな商品・サービスを通して新たな顧客価値を提供し、現在の業容を一層拡大することを目指しております。プロダクションプリント分野では、業界トップクラスの重合法トナー技術やライトプロダクション領域で培ったモノ作り思想を活かした次世代コア製品を本格展開し、ミッド/ヘビー領域や商業印刷分野での業容拡大を強力に進めます。また、オプトデバイス分野では、光学、画像処理、センシングなどコア技術を複合化することで使用用途を拡げ、情報家電以外の新しい事業領域への業容拡大を図ります。

③新規事業の育成

当社グループが持つ「材料」「光学」「微細加工」「画像」のコア技術を高度化・複合化させた新たな事業を早期に立ち上げ、次代の収益の柱とすべく取り組みを進めております。具体的には、社会的ニーズが益々高まる「環境・エネルギー」及び「健康・安全安心」の分野において、当社の強みを活かし、当社ならではの特長ある製品を提供する新しい事業を育成してまいります。これらの事業を通して大きな社会貢献を果たすとともに、当社グループをより社会に必要とされる企業へと進化させてまいります。この取り組みを加速させるためには、外部企業との協業も積極的に活用する考えであります。一例としましては、「環境・エネルギー」分野では、米国GE(ゼネラルエレクトリック)社との戦略的提携のもと、有機EL照明事業を2010年度(平成23年3月期)中に立ち上げるべく鋭意準備を進めております。本件につきましては、当第3四半期連結会計期間において、本格量産に向けて生産技術を確立するため、東京都日野市にある事業所内で、世界に先駆けて塗布型ロール・ツー・ロール方式のパイロットラインの建設を開始いたしました。

3) 風土改革

当社グループが、現在直面している事業環境の激変を乗り越え、グローバル競争に勝ち残っていくためには、困難を受容しながら次々とイノベーションを実行し、自らの力で“パラダイムシフト”を引き起こせる活性化した企業風土を構築することが必要であります。当社グループは、その実現に向けた強い意志を“simply BOLD”（「大胆な発想と勇気ある挑戦」の意）の合言葉に凝縮し、全世界のグループ各社において風土改革を展開しております。これに併せて、自律性とチャレンジ精神を備えたグローバル人材を育成し、広く活用する人事制度や組織マネジメントを革新させ、新しい「コニカミノルタ」を創りあげてまいります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

なお、上記の将来に関する記述は、当社が計画策定時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動等様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は166億円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。